

平成31年第1回（3月）上越市議会定例会

総務常任委員会資料

案件番号	案件名	提出課	ページ
議案第14号	平成30年度上越市一般会計補正予算(第6号)	新幹線・交通政策課ほか	1~8
議案第20号	平成30年度上越市新幹線新駅地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	新幹線・交通政策課	9
議案第66号	上越都市計画事業上越市新幹線新駅地区土地区画整理事業施行条例の廃止について	新幹線・交通政策課	10
議案第1号	平成31年度上越市一般会計予算	企画政策課ほか	11~30

※新元号が未定であるため、改元が予定されている日以降の年についても「平成」により表記しています。

予算案件における目標の記載について

全ての事業を義務的事業、経常的事業、政策的事業に分類し、下記のように整理して記載しています。

- 1 義務的事業…生活保護など扶助費全般や戸籍事務、国県事業等への負担など
 - ・法定受託事務など法令等の目的・趣旨と事業の目的と合致しており、市民に安定的にサービスを提供することが目標であるため記載しません。
 - ・市の政策としてサービスを付加する場合は記載しています。
- 2 経常的事業…財務会計事務、契約事務、庶務事務、施設の維持管理運営など
 - ・行政運営に必要不可欠な財務会計事務などの内部管理事務については、滞りなく実施することが目標であるため記載しません。
 - ・施設の維持管理運営は、適切な維持管理と運営により市民等が安全安心に利用できることが目標であるため記載しません。ただし、施設の付加価値を高めるための取組を実施し、入館者数や利用者数などを設定できる場合は目標を記載しています。
- 3 政策的事業…上記以外の事業
 - ・全ての事業について目標を記載しています。

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第14号
提出課	新幹線・交通政策課

歳出科目 (P56~P57)	2款1項7目	企画費
----------------	--------	-----

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
新幹線整備促進費	251,285	△97,587	153,698

主な補正財源		主な経費	
国庫支出金	△46,593	負担金補助及び交付金	
一般財源	△50,994		△97,587

【補正理由】

新幹線新駅周辺地区まちなみ形成推進事業における建築資金借入利子前払事業補助金及び優良建築物等整備事業補助金について、当初の見込みを下回ることから減額するもの

【補正内容】

(歳入)

区分	補正前	補正額	補正後
国庫支出金	81,400	△46,593	34,807
社会資本整備総合交付金	81,400	△46,593	34,807

(歳出)

区分	補正前	補正額	補正後
負担金補助及び交付金	245,997	△97,587	148,410
建築資金借入利子前払事業補助金	93,788	△61,794	31,994
優良建築物等整備事業補助金	147,100	△35,793	111,307

歳出科目 (P56~P57)	2 款 1 項 7 目	企画費
----------------	-------------	-----

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
並行在来線対策事業	70,225	△4,206	66,019

主な補正財源		主な経費	
市債	△500	負担金補助及び交付金	
一般財源	△3,706		△4,206

【補正理由】

北越急行安全輸送設備等整備事業補助金について、国の内示率の減にあわせて、協調補助で実施する補助金を減額するもの

【補正内容】

(歳入)

区分	補正前	補正額	補正後
市債	65,300	△500	64,800
並行在来線対策事業	65,300	△500	64,800

(歳出)

区分	補正前	補正額	補正後
負担金補助及び交付金	70,070	△4,206	65,864
北越急行安全輸送設備等整備事業補助金	6,539	△4,206	2,333

歳出科目 (P56～P57)	2款1項7目	企画費
----------------	--------	-----

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
地域公共交通運行対策費	391,180	△26,197	364,983

主な補正財源		主な経費	
県支出金	△104	負担金補助及び交付金	
一般財源	△26,093		△26,197

【補正理由】

路線バスの運賃収入が当初の見込みを上回るとともに、人員削減等により補助対象経費が減少したことから、バス運行対策費補助金を減額するもの

【補正内容】

(歳入)

区分	補正前	補正額	補正後	備考
県支出金	26,981	△104	26,877	
生活交通確保対策補助金	26,981	△104	26,877	上関田線及び山直海線のデマンド運行の稼働率が当初の見込みを下回ったことによる減

(歳出)

区分	補正前	補正額	補正後	備考
負担金補助及び交付金	388,941	△26,197	362,744	
バス運行対策費補助金	382,465	△26,197	356,268	運賃収入が当初の見込みを上回るとともに、人員削減等により補助対象経費が減少したことによる減

提出課	企画政策課
-----	-------

歳出科目 (P58~P59)	2款1項7目	企画費
----------------	--------	-----

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
定住促進奨学金貸付事業	15	289	304

主な補正財源		主な経費	
一般財源	289	繰出金	289

【補正理由】

上越市定住促進奨学金貸付条例第15条第3号の規定に基づき、卒業後も本市に居住し、事業所等に就業している場合は、奨学金（通学費）返還額の3分の2に相当する額を免除することから、免除により生じる2億円の定額運用基金の不足額を基金へ繰り出すもの

【補正内容】

○概要

・利用状況（平成31年1月末状況）

	申込者数			貸付	返還		返還猶予※	
	28年度	29年度	30年度		うち免除			
計	50人	20人	12人	18人	32人	16人	12人	2人
男	18人	6人	3人	9人	12人	6人	3人	0人
女	32人	14人	9人	9人	20人	10人	9人	2人

※市外転出により奨学生の資格を喪失したが、引き続き学生であることから、返還を猶予している。

・返還額概要

返還者への貸付総額	30年度返還額	30年度返還額のうち返還免除者の対象額	返還免除額	返還額
3,576,478円	581,593円	434,250円	288,250円	146,000円

(歳出)

区分	補正前	補正額	補正後
繰出金	0	289	289
定住促進奨学基金繰出金	0	289	289

提出課	新幹線・交通政策課
-----	-----------

歳出科目 (P72~P73)	8款5項2目	土地区画整理費
----------------	--------	---------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
新幹線新駅周辺整備事業	130,942	△57,000	73,942

主な補正財源		主な経費	
市債	△57,000	繰出金	△57,000

【補正理由】

新幹線新駅地区土地区画整理事業特別会計の事業費が減額となることから、繰出金を減額するもの

【補正内容】

(歳入)

区分	補正前	補正額	補正後
市債	123,100	△57,000	66,100
土地区画整理事業	123,100	△57,000	66,100

(歳出)

区分	補正前	補正額	補正後
繰出金	123,100	△57,000	66,100
新幹線新駅地区土地区画整理事業特別会計繰出金	123,100	△57,000	66,100

歳出科目 (P72~P73)	8 款 5 項 2 目	土地区画整理費
----------------	-------------	---------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
新幹線新駅周辺施設維持管理費	52,489	0	52,489

主な補正財源		主な経費	
使用料及び手数料	△9,824		
一般財源	9,824		

【補正理由】

上越妙高駅駐車場使用料が、駅周辺の民間駐車場の増加に伴い、当初の見込みを下回ることから、決算見込みにあわせて財源を組み替えるもの

【補正内容】

(歳入)

区分	補正前	補正額	補正後
使用料及び手数料	54,905	△12,240	42,665
上越妙高駅駐車場使用料のうち、新幹線新駅周辺施設維持管理費充当額	52,489	△9,824	42,665

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第20号
提出課	新幹線・交通政策課

歳出科目 (P172~P173)	1款1項1目	土地区画整理事業費
------------------	--------	-----------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
上越市新幹線新駅地区土地区画整理事業	161,333	△55,228	106,105

主な補正財源		主な経費	
財産収入	△29,341	委託料	△55,228
一般財源	△25,887		

【補正理由】

上越妙高駅東側区域の電線入線業務委託料について、県施工区間との負担区分の見直しにより当初の見込みを下回ることなどから減額するとともに、保留地の売却収入が見込めないことから、財源を組み替えるもの

【補正内容】

(歳入)

区分	補正前	補正額	補正後
財産収入	(95,296)	(△95,296)	(0)
	29,341	△29,341	0
保留地処分金	(95,296)	(△95,296)	(0)
	29,341	△29,341	0
一般財源	123,100	△25,887	97,213
一般会計繰入金	123,100	△57,000	66,100
前年度繰越金	0	31,113	31,113

※ () は、保留地処分金の全体額

(歳出)

区分	補正前	補正額	補正後
委託料	138,573	△55,228	83,345
電線入線業務委託料	126,547	△55,228	71,319

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第66号
提出課	新幹線・交通政策課

上越都市計画事業上越市新幹線新駅地区土地区画整理事業 施行条例の廃止について

1 廃止理由

平成30年度末をもって土地区画整理事業が完了することに伴い、条例を廃止するもの

2 施行期日

平成31年4月1日

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第1号
提出課	企画政策課

歳出科目 (P128～P131)	2款1項7目	企画費
------------------	--------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
土地利用対策費	532	617	△85

主な財源		主な経費	
県支出金	458	報酬	364
一般財源	74	需用費	54
		共済費	54
		旅費	56
		使用料及び賃借料	4

【目的】

上越市大規模開発行為の適正化に関する条例や国土利用計画法に基づく届出制度の運用により、関係法令や市の各種計画等と整合を図りながら、第6次総合計画の土地利用構想に適合した土地利用を推進する。

【31年度目標】

- ・ 上越市大規模開発行為の適正化に関する条例の運用により、市内の大規模な土地利用を審査し、第6次総合計画を始めとする市の各種計画や関係法令に適合した土地利用を推進する。
- ・ 国土利用計画法に基づく土地売買等届出制度の運用により、市内の大規模な土地取引情報を把握し、第6次総合計画を始めとする市の各種計画や関係法令に適合した土地利用の推進に活用する。

【実施内容】

- ・ 上越市大規模開発行為の適正化に関する条例の運用
- ・ 上越市大規模開発行為審議会の開催
- ・ 国土利用計画法に基づく土地売買等届出の受理等

歳出科目（P130～P131）	2款1項7目	企画費
-----------------	--------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
企画調整費	55,502	47,473	8,029

主な財源		主な経費	
国庫支出金	19,289	一般財源	16,573
県支出金	1,540	旅費	1,920
市債	18,100	委託料	8,784
		公有財産購入費	30,700
		負担金補助及び交付金	5,720

○企画調整費（庶務関係） 2,044

【目的】

国、県、関係自治体及び関係機関と連携を図りながら、要望活動などを通じ、市の施策や事業の実現を目指す。

【31年度目標】

- ・国、県、関係自治体及び関係機関との連携や連絡調整を図りながら、本市が抱える諸課題の早期解決及び改善に向けた提言や要望を行う。
- ・上越市内官公長連絡協議会を開催し、関係機関との情報共有と情報交換を行う。

【実施内容】

- ・国及び県の制度、予算に対する要望活動
- ・市内官公長連絡協議会の開催
- ・全国施行時特例市市長会との連携

○重要施策企画調整事業 11,114

【目的】

各種制度や事業等に関する情報収集、調査研究を行うとともに、市の重要施策の企画、立案及び総合調整を行う。また、「産・官・学・金・労・民」の連携・協働により、本市における地方創生の取組を推進する。

【31年度目標】

- ・第6次総合計画に掲げた将来都市像の実現に向けて計画の進捗管理を行う。
- ・重要施策の企画・立案に必要な調査研究、情報収集等を行う。
- ・地方創生の着実な推進に向けて「産・官・学・金・労・民」の連携・協働を促進する。
- ・重要業績評価指標（KPI）の達成状況を踏まえ、「上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の評価・検証を実施するとともに、平成32年度以降の取組に向けて次期総合戦略の策定を行う。

【実施内容】

○第6次総合計画の推進

- ・施策・事業の進捗や課題を踏まえ、計画の推進に必要な新規事業の検討や既存事業の見直しを行う。
- ・冊子配布や出前講座等で後期基本計画の周知を図り、市民参画・協働を推進する。

- 「上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進及び次期総合戦略の策定 2,127
 - ・「産・官・学・金・労・民」の連携・協働による「上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会」を運営する。
 - ・市民の声アンケート、若者・子育て世代アンケートを実施する。
 - ・次期総合戦略の策定、パブリックコメントを実施する。
- まち・ひと・しごと創生事業補助金 3,000
 - ・民間団体や事業者等による当市の地方創生の推進に資する事業を支援する。
- 重要施策の企画・立案 2,542
 - ・地方創生、地方分権及び国県の支援制度等に係る調査研究や情報収集を行う。
- 社会資本整備総合交付金事業（直江津地区）事後評価の実施 3,080
 - ・5年間の計画終了に伴い、事業の効果を検証する。
- 上越地域ご当地ナンバー導入検討会負担金 365
 - ・上越地域における地域振興、観光振興等とともに地域の一体感の醸成を図るため、図柄入りご当地ナンバープレートの導入・普及に向けたPR等の取組を進める。

[充] ○域学連携推進事業 188

【目的】

大学と地域との連携体制を構築し、相互交流や実践活動を推進するとともに、地域の課題解決やまちづくりの推進に取り組み、地域の活性化を図る。

【31年度目標】

大学と地域の連携による課題解決・まちづくりの新たな取組を2件以上実施する。

【実施内容】

- ・市内における域学連携の先行事例を基に、町内会等の活性化や大学の研究・実践の推進などの連携効果をPRし、地域と大学双方の関心と参加を広げる。
- ・連携協定を締結する上越教育大学、県立看護大学及び法政大学と、地域の課題等について情報共有を図り、連携取組を検討・実施する。あわせて、県内外の大学と地域とのマッチングを支援する県の制度を活用し、新たな大学との連携づくりに取り組む。

○城下町高田再生推進事業 42,156

【目的】

城下町高田の歴史・文化資産の活用を通じて、高田市街地の魅力や都市機能の向上を図り、定住の促進と交流人口の拡大を図る。

【31年度目標】

次世代の街の担い手の育成と連携の促進に向けて、空き家等のリノベーションに関する取組を行うとともに、更なる交流人口の拡大に向けて、高田小町駐車場の整備に取り組む。

【実施内容】

- 城下町高田創生事業補助金 2,100
 - ・民間団体や事業者等による地域再生計画「城下町高田の歴史・文化をいかした『街の再生』」の推進に資する事業を支援する。
- 城下町高田リノベーションまちづくり事業 3,154
 - ・空き家等のリノベーションを通じた街なかの再生に向けて、次世代の街の担い手の育成などを進めるため、ワークショップの開催やパンフレットの作成を行う。

[新]○高田小町駐車場整備事業 36,902

- ・ 来訪者が増加傾向にある高田小町の集客機能の強化と利便性の向上を図るため、駐車場用地を取得する。

提出課	新幹線・交通政策課
-----	-----------

歳出科目 (P132～P133)	2款1項7目	企画費
------------------	--------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
新幹線整備促進費	58,256	251,285	△193,029

主な財源		主な経費	
一般財源	58,256	旅費 280	負担金補助及び交付金
		委託料 1,533	56,388

新幹線が持つ様々な価値と可能性をまちの力として取り込み、地域の発展と市民生活の質の向上へとつなげていくため、関係団体との連携の下、新幹線をいかしたまちづくりを進めていく。

また、広域の玄関口である上越妙高駅周辺地区において、まちなみ検討会議で取りまとめた「新幹線駅周辺地区まちなみ形成構想」の具現化に向けた事業を展開する。

○新幹線新駅周辺地区まちなみ形成推進事業 56,299

【目的】

広域の玄関口である上越妙高駅周辺地区のまちなみ形成と、土地利用方針に位置付けた「質の高い新都市空間」の形成を推進する。

【31年度目標】

各種補助制度を通じた上越妙高駅周辺への企業進出の加速化

【実施内容】

○企業設置等奨励金

・進出に伴い取得した固定資産（土地を除く）の課税額相当額を奨励金として交付する。

○建築資金借入利子前払事業補助金

・施設建設に当たり資金借入をする企業に対し、その借入利子（10年分）を前払いすることにより、資金調達に係るコストを低減させる。

○レンタルオフィス・サポート事業補助金

・上越妙高駅周辺における賃貸オフィスへ新たに入居する企業に対し、その賃貸料の一部を助成することにより、進出に伴う初期費用を低減させる。

○新幹線まちづくり推進事業 1,537

【目的】

新幹線開業によるまちの変化を的確に捉えながら効果的な施策を展開し、新幹線をまちの力として取り込むことにより、第6次総合計画で設定した市政運営のテーマである「選ばれるまち」「住み続けたいまち」の実現を図る。

【31年度目標】

- ・新幹線をいかしたまちづくりの推進
- ・北陸新幹線上越妙高駅の利用促進

【実施内容】

○上越妙高駅利用啓発事業

- ・2022年度末の北陸新幹線敦賀延伸に向け、北陸新幹線の利便性を市ホームページや広報上越等で情報発信し、市民や民間事業者の利用促進につなげる。

○上越妙高駅イルミネーション事業

- ・冬期間に上越妙高駅東口にイルミネーションを設置することにより、来訪者への歓待の意を示すとともに、市民の来訪を促し、駅の賑わいを創出する。(平成29年度から継続して実施)

○北陸新幹線の整備促進に向けた協議会の活動など 420

【目的】

北陸新幹線の早期全線開通と県内駅の利便性向上に向け、沿線自治体との連携の下、関係団体に対する要望活動等を行う。

【31年度目標】

- ・北陸新幹線の整備状況等に関する的確な情報収集と効果的な要望活動の展開
- ・利便性の高い列車の停車実現に向けた各同盟会、協議会等の構成市との連携強化

【実施内容】

- ・北陸新幹線建設・活用促進期成同盟会による要望活動等
- ・北陸新幹線関係都市連絡協議会による要望活動
- ・北陸新幹線建設促進同盟会への参加
- ・北陸新幹線利用促進研究会（県、沿線市で構成）での研究活動

歳出科目（P132～P133）	2款1項7目	企画費
-----------------	--------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
並行在来線対策事業	72,828	70,225	2,603

主な財源		主な経費	
市債	69,900	旅費	96
一般財源	2,928	需用費	11
		使用料及び貸借料	32
		負担金補助及び交付金	72,689

【目的】

沿線の関係団体や関係機関と連携し、在来鉄道（えちごトキめき鉄道、ほくほく線、信越本線）の利便性の維持・向上及び利用促進を図るとともに、えちごトキめき鉄道(株)及び北越急行(株)の経営安定化に向けた支援を行う。

【31年度目標】

市民の通学や通勤、買い物などの移動手段であり、地域経済を支える重要な社会インフラである在来線の安全で安定した運行を維持するため、えちごトキめき鉄道(株)及び北越急行(株)の経営安定化を図る支援を行う。また、運行ダイヤや乗り継ぎなど利便性や快適性が向上するよう鉄道事業者等へ働きかけを行うとともに、県及び沿線自治体、鉄道事業者、関係団体等と連携して利用促進や沿線交流の活性化を図る。

【実施内容】

- えちごトキめき鉄道の利便性向上及び利用促進 808
 - ・えちごトキめき鉄道活性化協議会を通じて、えちごトキめき鉄道の利便性の向上やマイレール意識の醸成につながる利用促進の取組を実施
- えちごトキめき鉄道安定経営支援補助金 62,207
 - ・えちごトキめき鉄道(株)の経営安定化を図るため、投資・支援スキームに基づき、同社が行う鉄道設備の更新に対し支援を実施
- ほくほく線の利便性向上及び利用促進 78
 - ・県、関係自治体及び北越急行(株)とともに、ほくほく線の利便性の向上やマイレール意識の醸成につながる利用促進の取組を実施
- 北越急行安全輸送設備等整備事業補助金 9,546
 - ・北越急行(株)の経営安定化を図るため、同社が国庫補助事業を活用して行う鉄道設備の更新に対し、県及び関係自治体による協調支援を実施
- 信越本線の利便性向上及び利用促進 189
 - ・信越本線の利便性向上に向けて、新潟県鉄道整備促進協議会及び上越・北陸新幹線直行特急実現期成同盟会を通じた要望活動や利用促進の取組を実施するほか、JR東日本との意見交換を積極的に行い関係強化を図る。

歳出科目 (P 132～P 135)	2 款 1 項 7 目	企画費
--------------------	-------------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
地域公共交通運行対策費	374,469	391,180	△16,711

主な財源		主な経費	
県支出金	23,876	報酬	1,249
一般財源	350,593	共済費	202
		需用費	304
		使用料及び賃借料	655
		負担金補助及び交付金	371,833

市民、交通事業者、行政等が連携・協力し、地域公共交通の利用促進に取り組むとともに、地域の生活実態に即したきめ細かな地域公共交通ネットワークについて検討を進め、次期総合公共交通計画を策定する。

通勤や通学、通院、買い物など、市民の日常生活に必要な移動手段を維持・確保するため、路線バスや乗合タクシー等の運行に対する支援を行う。

○上越市地域公共交通活性化協議会負担金 1,587

【目的】

市民ニーズや地域の特性に応じた地域公共交通の充実に向け、市民、交通事業者、行政等が連携・協力し、効率的で利便性の高い公共交通ネットワークを構築する。

【31年度目標】

まちづくりの基盤となる公共交通ネットワークを構築するため、平成30年度に行った路線バスの乗降調査や住民アンケート調査の結果を基に、各地域の実情にあった運行形態やルート、本数等の公共交通の再編・見直しについて住民と協議し、実効性の高い次期総合公共交通計画を策定する。

【実施内容】

- ・次期総合公共交通計画の策定（地域の特性や移動実態に即した運行形態の検討、地域との合意形成、計画書の作成）
- ・バス等利用促進事業（総合時刻表、高齢者向け利用啓発チラシ及び高校生等を対象としたリーフレットの作成、各区ごとの路線バス利用啓発チラシの作成など）

○バス運行対策費補助金 370,246

【目的】

児童生徒の通学や高齢者の通院など、市民の日常生活を支える重要な交通手段である路線バスや乗合タクシーの運行に対し補助を行い、生活交通を維持・確保する。

【31年度目標】

市民の日常生活を支える路線バスや乗合タクシー73系統の運行を維持・確保する。

【実施内容】

市民の日常生活を支える路線バスや乗合タクシー73系統の運行を維持・確保するため、バス及びタクシー運行事業者に補助金を交付する。

<参考1> 年度別、補助路線区分別補助金一覧

補助路線区分	年度	平成 29 年度実績		平成 30 年度見込		平成 31 年度予算	
		系統数	補助金	系統数	補助金	系統数	補助金
国庫補助路線（幹線系統）		7	67,483	7	65,707	6	60,613
国庫補助路線（フィーダー系統）		19	30,492	21	38,937	21	41,367
県単独補助路線		24	131,207	16	96,916	12	69,094
市単独補助路線		39	133,195	29	154,708	34	199,172
合 計		89	362,377	73	356,268	73	370,246

※平成 29 年度は、年度途中における路線再編に伴う補助区分の変更が多かったことから系統数の重複計上が多くなっている。

<参考2> 平成 31 年度 事業者別、補助路線区分別補助金一覧表

事業者名	補助路線区分	系統数	県補助金 (県→市→事業者)	市補助金
頸城自動車	国庫補助路線（幹線系統）	4	-	42,522
	国庫補助路線（フィーダー系統）	2	-	6,858
	県単独補助路線	7	17,967	28,049
	市単独補助路線	9	-	51,734
	小 計	22	17,967	129,163
くびき野バス	国庫補助路線（幹線系統）	2	-	18,091
	国庫補助路線（フィーダー系統）	4	-	15,214
	県単独補助路線	1	1,641	3,964
	市単独補助路線	8	-	56,937
	小 計	15	1,641	94,206
頸南バス	県単独補助路線	1	605	1,181
	市単独補助路線	5	-	30,582
	小 計	6	605	31,763
頸北観光バス	国庫補助路線（フィーダー系統）	3	-	9,199
	県単独補助路線	3	3,663	12,024
	市単独補助路線	9	-	57,439
	小 計	15	3,663	78,662
東頸バス	国庫補助路線（フィーダー系統）	7	-	8,352
	市単独補助路線	1	-	1,382
	小 計	8	-	9,734
アイエム タクシー	国庫補助路線（フィーダー系統）	1	-	954
	市単独補助路線	1	-	776
	小 計	2	-	1,730
新井タクシー	国庫補助路線（フィーダー系統）	1	-	790
	市単独補助路線	1	-	322
	小 計	2	-	1,112
上越市	国庫補助路線（フィーダー系統）	3	-	-
合 計	国庫補助路線（幹線系統）	6	-	60,613
	国庫補助路線（フィーダー系統）	21	-	41,367
	県単独補助路線	12	23,876	45,218
	市単独補助路線	34	-	199,172
	合 計	73	23,876	346,370
			370,246	

<参考3> 平成31年度路線別バス運行対策費補助金一覧(予算額)

【国庫補助路線(地域間幹線系統)】

系統番号	路線名	起点～(主な経由地)～終点	運行回数	実車走行キロ	平均乗車密度	経常費用
幹1	浜線	磯の浜～柿崎病院前～柿崎バスターミナル	6.6	42,212.4	0.3	14,136,510
幹2	上越大通り線(1)	上越妙高駅前～市役所・労災病院前～磯の浜	13.9	261,861.5	1.9	87,694,797
幹3	上越大通り線(3)	中央病院～上越妙高駅前～新井バスターミナル	10.9	129,599.2	2.0	43,401,141
幹4	直江津・蒲川原線(1)	マルケバスセンター～蒲川原小学校前～蒲川原バスターミナル	4.9	70,971.2	1.8	23,767,545
幹5	宮口線(1)	高田駅前～上牧～深山荘	5.0	72,838.2	2.2	21,967,272
幹6	宮口線(2)	高田駅前～中央病院～牧小学校前	5.0	48,807.5	1.4	14,719,853
6系統				626,289.0		205,687,118

【国庫補助路線(地域内フィーダー系統)】

系統番号	路線名	起点～(主な経由地)～終点	運行回数	実車走行キロ	平均乗車密度	経常費用
F1	柿崎黒岩線(2)	柿崎バスターミナル～米山寺・下区麻～黒岩	3.0	11,290.7	0.8	4,485,795
F2	安塚線	うらがわら駅前～虫川大杉駅前～保健センター前	9.0	29,912.4	1.4	6,986,510
F3	島田線	高田駅前～岡原～曾根田	5.0	46,172.9	0.8	13,921,129
F4	佐内・直江津循環線	佐内入口～労災病院前～直江津駅前	4.0	23,997.6	0.7	7,098,490
F5	真砂・岡田線	高田駅前～真砂寺前～北坪山上	4.0	27,517.5	1.3	8,296,526
F6	直江津・蒲川原線(2)	保倉川橋～青野十字街～マルケバスセンター	2.0	21,432.6	0.9	7,177,563
F7	大平線(1)	蒲川原小学校前～虫川大杉駅前～大島コミュニティプラザ前	3.0	16,552.8	0.6	3,871,699
F8	大平線(2)	蒲川原小学校前～虫川大杉駅前～小谷島	2.0	7,550.4	0.5	1,766,938
F9	吉川西部循環線(くびき駅経由)	吉川区総合事務所前～くびき駅前～吉川区総合事務所前	4.0	19,303.1	1.7	7,669,121
F10	吉川西部循環線(上下浜駅経由)	吉川区総合事務所前～上下浜駅前～吉川区総合事務所前	4.0	18,611.4	6.0	7,394,309
F11	青柳線(1)	高田駅前～中央病院・下稲塚～青柳	1.0	14,082.6	0.7	4,245,903
F12	青柳線(2)	高田駅前～中央病院・松野木～青柳	1.0	18,527.4	1.0	5,586,011
F13	岡沢ルート(予約運行便)	新井バスターミナル～中郷区総合事務所前～岡沢	4.0	-	-	3,488,933
F14	関山ルート(予約運行便)	新井バスターミナル～姫川原～コメリ前	3.0	-	-	3,942,477
F15	月影・下保倉・末広ルート(1)	谷～蒲川原区中心部～うらがわら駅前	12.0	-	-	5,258,746
F16	月影・下保倉・末広ルート(2)	谷～蒲川原区中心部～うらがわら駅前	1.0	-	-	256,391
F17	上柿野ルート	うらがわら駅前～上柿野～うらがわら駅前	2.0	-	-	113,401
F18	小妻平ルート	うらがわら駅前～小妻平～うらがわら駅前	2.0	-	-	118,029
F19	名立区自家用有償旅客運送(1)	うみてらす名立前～ろばた館前～東飛山	2.0	23,002.4	-	4,355,734
F20	名立区自家用有償旅客運送(2)	コミュニティプラザ前～ろばた館前～東飛山	5.0	37,078.2	-	7,021,127
F21	名立区自家用有償旅客運送(3)	コミュニティプラザ前～名立駅前～宝田小学校前	2.5	3,814.8	-	722,370
21系統				318,846.8		103,786,302

【県単補助路線】

系統番号	路線名	起点～(主な経由地)～終点	運行回数	実車走行キロ	平均乗車密度	経常費用
県1	南川線(1)	労災病院前～市村～海洋センター前・野城中学校前	5.0	35,235.2	1.9	10,422,572
県2	南川線(2)	労災病院前～島田～海洋センター前	5.1	42,794.4	1.9	12,658,583
県3	教育大学線(1)	中央病院～教育大学～直江津駅前	6.0	59,828.8	1.8	17,726,939
県4	春日山線(1)	直江津駅前～春日山下～中央病院	4.0	40,904.4	2.0	12,099,521
県5	春日山線(2)	直江津駅前～春日山下～悠久の里前	4.0	40,759.2	2.0	12,056,571
県6	富岡線	高田駅前～富岡～マルケバスセンター	7.5	85,287.5	2.6	25,228,042
県7	能生線	能生家内所～名立車庫前～労災病院前	2.0	35,618.4	1.9	10,535,922
県8	水科・今保線	高田駅前～番町～杉林入口	4.0	24,646.8	2.0	7,431,010
県9	新井・板倉線(2)	新井バスターミナル～針～板倉コミュニティプラザ前	5.5	17,806.4	2.4	6,926,689
県10	山直海線(2)	柿崎バスターミナル～原之町～村屋	4.0	28,284.1	2.0	11,237,272
県11	犀潟線	海洋センター前～犀潟駅前～海洋センター前	3.5	19,142.2	2.5	7,605,196
県12	柳町線	海洋センター前～柳町～海洋センター前	3.0	10,768.0	2.1	4,278,126
12系統				441,175.4		138,206,443

【市単補助路線】

系統番号	路線名	起点～(主な経由地)～終点	運行回数	実車走行キロ	平均乗車密度	経常費用
市1	山麓線	直江津駅前～医療センター病院～上越妙高駅前	3.0	21,054.0	1.2	6,227,773
市2	鎌倉公大通り循環線	春日山駅前～上越総合病院～春日山駅前	6.0	23,377.2	0.7	6,914,975
市3	春日山駅・アルカディアシャトル便	春日山駅前～リジョンプラザ～上越総合病院	0.0	14,022.0	0.9	4,147,707
市4	鎌倉公大通り線	イトーヨーカドー前～国府新町～上越総合病院	1.5	2,683.8	0.9	793,868
市5	藤取線	労災病院前～有間川橋～くわどり溝つたり村	5.0	77,225.4	1.3	22,843,273
市6	青柳線(1)	高田駅前～下稲塚～青柳	3.0	27,290.4	1.1	8,228,055
市7	青柳線(2)	高田駅前～松野木～青柳	2.5	34,372.9	1.5	10,363,429
市8	蒲川原線	高田駅前～番町～蒲川原バスターミナル	5.0	76,160.0	1.3	22,962,240
市9	増田線(1)	高田駅前～横曾根～くびき駅前	3.0	27,588.0	0.6	8,317,782
市10	斐太線	新井バスターミナル～飛田～高田駅前	3.0	17,714.4	0.5	5,340,891
市11	正善寺線	大手町十字路・西城病院前～下正善寺～上正善寺	4.0	16,649.6	0.6	5,019,854
市12	青田線	高田駅前～中田原～青田	3.0	10,890.0	0.7	3,283,335
市13	孤立線	板倉中学校～孤立	6.5	15,102.2	0.3	5,874,755
市14	三針線	板倉コミュニティプラザ前～下稲塚～清里区総合事務所前	5.0	7,827.2	0.3	3,044,780
市15	泉谷・勝勝循環線(2)	原之町～平等寺～原之町	2.0	7,598.8	0.0	3,019,003
市16	くびき駅線	海洋センター前～くびき駅前～海洋センター前	3.5	21,729.1	1.2	8,632,971
市17	柿崎山直海線	柿崎バスターミナル～上直海～柿崎バスターミナル	2.0	46.0	1.9	18,275
市18	増田線(2)	柿崎バスターミナル～長峰～森本	4.0	19,129.2	0.2	7,600,031
市19	柿崎水野線	柿崎バスターミナル～米山寺～水野	3.0	9,258.9	0.2	3,678,560
市20	教育大学線(2)	パロ～上越駅前～教育大学～直江津駅前	2.5	27,986.0	1.2	8,278,259
市21	山寺薬師線(3)	高田駅前～下稲塚～赤池	3.5	34,592.3	1.7	10,429,578
市22	山寺薬師線(1)	板倉中学校～山寺薬師	7.0	27,578.8	0.5	10,728,153
市23	新井・板倉線(1)	けいなん総合病院～針～板倉コミュニティプラザ前	6.0	23,852.0	0.9	9,282,318
市24	柿崎黒岩線(1)	柿崎バスターミナル～米山寺～黒岩	3.0	9,304.4	0.2	3,696,638
市25	山直海線(1)	柿崎バスターミナル～村屋～尾神	5.0	49,860.4	1.5	19,809,536
市26	東西ルート	うらがわら駅前～蒲川原区・大島区～大島コミュニティプラザ前	4.0	-	-	1,593,559
市27	岡沢ルート(定時運行)	新井バスターミナル～中郷区総合事務所前～岡沢	1.0	-	-	1,256,840
市28	関山ルート(定時運行)	新井バスターミナル～姫川原～コメリ前	0.5	-	-	824,355
市29	名立線(1)	労災病院前～うみてらす名立前～コミュニティプラザ前	3.0	39,530.4	0.5	11,693,092
市30	春日山・佐内線	佐内入口～春日山下～中央病院・悠久の里前	2.0	29,286.6	1.9	8,662,976
市31	直江津・蒲川原線(3)	マルケバスセンター～労災病院前～蒲川原バスターミナル	2.0	20,521.6	-	6,872,478
市32	上関田線	板倉中学校～上関田	6.5	26,838.4	0.5	10,440,137
市33	泉谷・勝勝循環線(1)	原之町～後生寺～吉川小学校前	5.0	21,547.8	1.3	8,560,940
市34	黒井駅線	海洋センター前～黒井駅南口～海洋センター前	3.5	31,319.3	1.3	12,443,157
34系統				771,947.1		260,883,572

【合計】

系統番号	路線名	起点～(主な経由地)～終点	運行回数	実車走行キロ	平均乗車密度	経常費用
73系統				2,158,258.3	1.8	708,563,435
合計						

※平均乗車密度については加重平均で算出

【単位：円】

経常収益	経常欠損	収支率	国庫補助 対象経費	市単補助 対象経費	国庫補助金 ①		県補助金 ②		市補助金 ④		系統 番号
					国→事業者	県→事業者	国・県制度による補助	市独自補助	計		
1,027,000	13,109,510	7.2%	6,250,000	12,863,834	3,125,000	3,125,000	4,871,000	1,742,000	6,613,000	幹1	
27,658,000	60,036,797	31.5%	38,776,000	58,512,763	19,388,000	19,388,000	17,584,000	2,152,000	19,736,000	幹2	
15,349,000	28,052,141	35.3%	15,342,000	27,297,879	7,671,000	7,671,000	4,983,000	555,000	5,538,000	幹3	
7,465,000	16,302,545	31.4%	10,509,000	15,889,492	5,254,000	0	0	10,635,000	10,635,000	幹4	
7,305,000	14,662,272	33.2%	11,890,000	14,662,272	4,702,000	0	0	9,960,000	9,960,000	幹5	
3,451,000	11,268,853	23.4%	6,275,000	11,268,853	3,137,000	0	0	8,131,000	8,131,000	幹6	
62,255,000	143,432,118		89,042,000	140,495,093	43,277,000	30,184,000	27,438,000	33,175,000	60,613,000		

経常収益	経常欠損	収支率	国庫補助 対象経費	市単補助 対象経費	国庫補助金 ①		県補助金 ②		市補助金 ④		系統 番号
					国→事業者	県→事業者	国・県制度による補助	市独自補助	計		
461,299	4,024,496	10.2%	1,627,000	4,024,496	1,417,000	0	0	2,607,000	2,607,000	F1	
3,444,073	3,552,437	49.2%	1,776,000	3,552,437	1,547,000	0	0	2,005,000	2,005,000	F2	
2,133,000	11,788,129	15.3%	5,894,000	11,788,129	5,133,000	0	0	6,655,000	6,655,000	F3	
895,000	6,203,490	12.6%	3,101,000	6,203,490	2,701,000	0	0	3,502,000	3,502,000	F4	
1,827,000	6,469,526	22.0%	3,234,000	6,469,526	2,817,000	0	0	3,652,000	3,652,000	F5	
1,234,000	5,943,563	17.1%	2,971,000	5,943,563	2,587,000	0	0	3,356,000	3,356,000	F6	
728,974	3,142,725	18.8%	1,571,000	3,142,725	1,368,000	0	0	1,774,000	1,774,000	F7	
332,515	1,433,523	18.8%	716,000	1,433,523	623,000	0	0	810,000	810,000	F8	
1,096,171	6,572,950	14.2%	2,627,500	6,572,950	2,288,000	0	0	4,284,000	4,284,000	F9	
4,287,063	3,107,246	57.9%	918,500	3,107,246	799,000	0	0	2,308,000	2,308,000	F10	
489,000	3,756,903	11.5%	1,878,000	3,756,903	1,635,000	0	0	2,121,000	2,121,000	F11	
651,500	4,934,511	11.6%	2,467,000	4,934,511	2,148,000	0	0	2,786,000	2,786,000	F12	
722,680	2,766,253	20.7%	1,608,500	2,766,253	1,401,000	0	0	954,000	954,000	F13	
683,430	3,259,047	17.3%	1,629,000	3,259,047	1,629,000	0	0	790,000	790,000	F14	
694,942	4,563,804	13.2%	1,221,500	4,563,804	1,064,000	0	0	3,499,000	3,499,000	F15	
33,981	222,410	13.2%	79,000	222,410	68,000	0	0	154,000	154,000	F16	
14,924	98,477	13.1%	53,500	98,477	46,000	0	0	52,000	52,000	F17	
15,533	102,496	13.1%	51,000	102,496	44,000	0	0	58,000	58,000	F18	
394,492	3,961,242	9.0%	1,980,000	3,961,242	1,725,000	0	0	0	0	F19	
635,892	6,385,235	9.0%	3,192,000	6,385,235	2,779,000	0	0	0	0	F20	
65,424	656,946	9.0%	328,000	656,946	285,000	0	0	0	0	F21	
20,840,893	82,945,409		38,923,500	71,941,986	34,104,000	0	0	41,367,000	41,367,000		

経常収益	経常欠損	収支率	県単補助 対象経費	市単補助 対象経費	国庫補助金 ①		市補助金 ④		市補助金 ③+④	系統 番号
					国→事業者	県→市→事業者	国・県制度による補助	市独自補助		
4,368,000	6,054,572	41.9%	5,440,000	4,969,328	0	2,040,000	2,040,000	889,000	4,969,000	県1
4,812,000	7,846,583	38.0%	7,001,000	6,528,516	0	2,625,000	2,625,000	1,278,000	6,528,000	県2
6,270,000	11,456,939	35.3%	9,208,000	9,611,132	0	3,453,000	3,453,000	2,705,000	9,611,000	県3
4,951,000	7,148,521	40.9%	7,133,000	5,888,666	0	2,674,000	2,674,000	540,000	5,888,000	県4
4,813,000	7,243,571	39.9%	7,377,000	5,988,188	0	2,766,000	2,766,000	456,000	5,988,000	県5
13,862,000	11,366,042	54.9%	7,362,000	8,739,188	0	2,760,000	2,760,000	3,219,000	8,739,000	県6
2,966,000	7,569,922	28.1%	6,632,000	6,472,876	0	1,649,000	1,649,000	995,000	4,293,000	県7
1,826,000	5,695,010	24.5%	7,589,000	5,695,010	0	1,641,000	1,641,000	2,323,000	5,695,000	県8
3,545,071	3,381,618	51.1%	2,863,000	3,381,618	0	605,000	605,000	576,000	1,786,000	県9
3,157,035	8,080,237	28.0%	5,719,000	8,080,237	0	1,749,000	1,749,000	4,582,000	8,080,000	県10
2,872,995	4,732,201	37.7%	3,137,000	4,732,201	0	1,176,000	1,176,000	2,380,000	4,732,000	県11
1,402,987	2,875,139	32.7%	1,969,000	2,875,139	0	738,000	738,000	1,399,000	2,875,000	県12
54,846,088	83,360,355		71,430,000	72,872,099	0	23,876,000	23,876,000	21,342,000	69,094,000	

経常収益	経常欠損	収支率	県単補助 対象経費	市単補助 対象経費	国庫補助金 ①		市補助金 ④		市補助金 ③+④	系統 番号
					国→事業者	県→市→事業者	国・県制度による補助	市独自補助		
1,364,000	4,863,773	21.9%	0	4,215,310	0	0	0	4,215,000	4,215,000	市1
1,055,000	5,859,975	15.2%	0	5,139,958	0	0	0	5,139,000	5,139,000	市2
697,000	3,540,707	14.6%	0	3,108,830	0	0	0	3,108,000	3,108,000	市3
225,000	568,868	28.3%	0	486,207	0	0	0	486,000	486,000	市4
5,334,000	17,599,273	23.3%	0	15,130,731	0	0	0	15,130,000	15,130,000	市5
1,623,000	6,605,055	19.7%	0	6,605,055	0	0	0	6,605,000	6,605,000	市6
2,027,000	8,336,429	19.5%	0	8,336,429	0	0	0	8,336,000	8,336,000	市7
5,175,000	17,787,240	22.5%	0	17,787,240	0	0	0	17,787,000	17,787,000	市8
1,015,000	7,302,782	12.2%	0	7,302,782	0	0	0	7,302,000	7,302,000	市9
607,500	4,733,391	11.3%	0	4,733,391	0	0	0	2,677,000	2,677,000	市10
711,000	4,308,854	14.1%	0	4,308,854	0	0	0	4,308,000	4,308,000	市11
609,500	2,673,835	18.5%	0	2,673,835	0	0	0	2,638,000	2,638,000	市12
462,870	5,411,885	7.8%	0	5,411,885	0	0	0	5,411,000	5,411,000	市13
284,861	2,759,919	9.3%	0	2,759,919	0	0	0	2,759,000	2,759,000	市14
26,957	2,992,046	0.8%	0	2,992,046	0	0	0	2,992,000	2,992,000	市15
1,195,114	7,437,857	13.8%	0	7,437,857	0	0	0	7,437,000	7,437,000	市16
4,970	13,305	27.1%	0	13,305	0	0	0	13,000	13,000	市17
289,120	7,310,911	3.8%	0	7,310,911	0	0	0	7,310,000	7,310,000	市18
171,392	3,507,168	4.6%	0	3,507,168	0	0	0	3,507,000	3,507,000	市19
1,958,000	6,320,258	23.6%	0	5,458,290	0	0	0	5,458,000	5,458,000	市20
3,145,000	7,284,578	30.1%	0	7,284,578	0	0	0	7,284,000	7,284,000	市21
1,193,559	9,534,594	11.1%	0	9,534,594	0	0	0	9,534,000	9,534,000	市22
1,723,554	7,558,764	18.5%	0	7,558,764	0	0	0	3,413,000	3,413,000	市23
165,520	3,531,118	4.4%	0	3,531,118	0	0	0	3,531,000	3,531,000	市24
4,047,619	15,761,917	20.4%	0	15,761,917	0	0	0	15,761,000	15,761,000	市25
210,588	1,382,971	13.2%	0	1,382,971	0	0	0	1,382,000	1,382,000	市26
146,570	1,110,270	11.6%	0	1,110,270	0	0	0	776,000	776,000	市27
157,410	666,945	19.0%	0	666,945	0	0	0	322,000	322,000	市28
1,136,000	10,557,092	9.7%	0	9,339,556	0	0	0	9,339,000	9,339,000	市29
2,881,000	5,781,976	33.2%	0	4,879,949	0	0	0	4,879,000	4,879,000	市30
1,458,000	5,414,478	21.2%	0	3,980,224	0	0	0	3,980,000	3,980,000	市31
974,543	9,465,594	9.3%	0	9,465,594	0	0	0	9,465,000	9,465,000	市32
1,374,877	7,186,063	16.0%	0	7,186,063	0	0	0	7,186,000	7,186,000	市33
2,740,709	9,702,448	22.0%	0	9,702,448	0	0	0	9,702,000	9,702,000	市34
46,101,233	214,782,339		0	206,104,994	0	0	0	199,172,000	199,172,000	

経常収益	経常欠損	収支率	国庫・県単補助 対象経費	市単補助 対象経費	国庫補助金 ①②		市補助金 ④		市補助金 ③+④	系統 番号
					国→事業者	県→市→事業者	国・県制度による補助	市独自補助		
184,043,214	524,520,221	25.9%	199,395,500	491,414,172	107,565,000	23,876,000	51,314,000	295,056,000	370,246,000	

提出課	企画政策課
-----	-------

歳出科目 (P134~P135)	2款1項7目	企画費
------------------	--------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
定住促進奨学金貸付事業	8	15	△7

主な財源		主な経費	
一般財源	8	需用費	8

【目的】

本市に居住し市外の大学等に通学する学生に対し奨学金（通学費）を貸し付け、卒業後の地元就職に対するインセンティブを設けることで将来にわたる定住を促す。

【31年度目標】

- ・高校生等に対して、広く制度の周知を図る。
- ・奨学金の貸付、返還や免除に係る業務を円滑に行う。

【実施内容】

- ・基金の適正な運用を図り、貸付・返還業務を行う。
- ・基金総額 2億円
- ・対象者 次の要件のいずれにも該当する者
 - ①上越市に居住する30歳未満の者
 - ②大学、大学院、高等専門学校（専攻科を含む。）及び専修学校（専門課程に限る。）に在学する者
 - ③主として公共交通機関（鉄道、路線バス等）を利用し、通学している者
- ・貸付額 定期代の合計額の範囲内で、月額50,000円まで
- ・貸付期間 貸付決定の月から学校の最短修業年限の終期までの間で申込者が希望する期間
- ・返還 貸付が終了した月の翌月から起算して、6月を経過した後、4年以上8年以内の期間内に返済（無利子）
- ・返還免除 返還期間中に本市に居住し、かつ、規則で定める区域内の事業所等に就業したとき、その期間中における奨学金返還額の2/3を免除

（利用状況（平成31年1月末現在））

	申込者数				貸付	返還		返還猶予
	28年度	29年度	30年度	うち免除				
計	50人	20人	12人	18人	32人	16人	12人	2人
男	18人	6人	3人	9人	12人	6人	3人	0人
女	32人	14人	9人	9人	20人	10人	9人	2人

・貸付額

計	28年度	29年度	30年度
13,725,796円	4,103,955円	4,773,123円	4,848,718円

・1人あたり貸付月額

1万円未満	1～2万円	2～3万円	3～4万円	4～5万円	5万円(上限)
2人	23人	10人	2人	3人	10人

・通学方法（乗り継いでいる場合があるので利用者数と一致しない）

新幹線	在来線	路線バス	高速バス	路面電車
13人	44人	7人	1人	1人

・通学先の市町村

県内（35人）				県外（15人）				
新潟市	長岡市	柏崎市	加茂市	長野市	上田市	高崎市	富山市	射水市
2人	27人	5人	1人	9人	2人	1人	2人	1人

・学校種別

4年制大学（9人）		短期大学（3人）		専修学校（36人）		高等専門学校（2人）	
県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
6人	3人	1人	2人	27人	9人	1人	1人

歳出科目 (P 144～P 145)	2 款 1 項 22 目	駐車場管理費
--------------------	--------------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
上越妙高駅駐車場等管理費	14,774	0	14,774

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	13,523	需用費	1,648
一般財源	1,251	委託料	11,798

【目的】

上越妙高駅駐車場等の維持管理を適切に行い、駅利用者に安全・安心、かつ快適な利用環境を提供する。

【実施内容】

- 需用費 1,648
 - ・消耗品費 1,175
東口・西口・東口ロータリー駐車場の自動精算機消耗品
 - ・光熱水費 473
東口・西口・東口ロータリー駐車場の電気料金
- 委託料 11,798
 - ・施設管理委託料 5,869
東口・西口・東口ロータリー駐車場の管理業務委託ほか
 - ・除排雪委託料 4,678
東口・西口・東口ロータリー駐車場の除排雪業務委託
 - ・事業用地管理委託料 1,251
草刈業務委託

※8 款 5 項 2 目の新幹線新駅周辺整備事業及び新幹線新駅周辺施設維持管理費の駐輪・駐車場等に係る経費を移行

歳出科目 (P 144～P 147)	2 款 1 項 23 目	政策研究所費
--------------------	--------------	--------

単位：千円

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較
調査・研究費	8,526	5,474	3,052

主 な 財 源		主 な 経 費	
一般財源	8,526	報酬	3,060
		旅費	1,383
		需用費	656
		委託料	2,618

様々な社会情勢の変化を見据え、市政における重要課題の解決や理想像の構築に寄与し、地方自治体としての政策形成能力の向上を図るため、総合的・中長期的・広域的な視点から地域独自の調査研究を行い、庁内各課との連携等を通じて実効性の高い政策提案を行う。

【目的】

調査研究等を通じて市政における重要課題の解決や理想像の構築に寄与し、地方自治体としての政策形成能力の向上を図る。

【31 年度目標】

- ・人口をはじめとする統計データや地域資源情報など、政策形成に必要とされる基礎的データについて、よりわかりやすさを意識した提示を行う。
- ・庁内の総合的かつ中長期的な政策立案を支援するため、庁内関係課と連携した調査研究を行う。
- ・創発的な地域づくりを支援するため、地域への直接的な働きかけに貢献する研究交流を推進するとともに、今後の取組強化に向けた基礎研究を行う。

【実施内容】

- 調査研究 <主なテーマ案>
 - ・今後の国際交流のあり方に関する調査研究
 - ・論理的な政策立案に資する地域学習素材の作成
 - ・地域における創発的な学習・交流の場（プラットフォーム）に関する調査研究
- 研究交流、情報発信
 - ・信越県境地域づくり交流会や市職員・有識者等による研究会の開催
 - ・ニュースレターの発行 など

歳出科目 (P152~P153)	2款1項29目	鉄道駅舎等管理費
------------------	---------	----------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
鉄道駅舎等管理運営費	7,776	12,770	△4,994

主な財源		主な経費	
財産収入	333	報償費	250
諸収入	123	需用費	3,215
一般財源	7,320	役務費	82
		委託料	4,141
		使用料及び賃借料	60

鉄道利用者の安全確保及び利便性の向上のため、ほくほく線及び信越本線の駅待合所等関連施設の適切な維持管理を行う。

【目的】

市が所有する駅待合所等関連施設の適切な維持管理等を通じ、鉄道利用者の安全確保及び利便性向上を図る。

【実施内容】

駅待合所等関連施設の清掃、周辺の草刈り及び修繕等の維持管理

〈内訳〉

路線名	区名	駅名	予算額	主な内容
ほくほく線	浦川原区	うらがわら駅	3,559	清掃、エレベーター保守、樹木管理等
		虫川大杉駅		清掃、浄化槽管理、芝管理、樹木管理等
	大島区	ほくほく大島駅	2,093	清掃、浄化槽管理、屋上除雪、自動ドア・エレベーター保守、草刈り等 [新]エレベーター停電灯装置用バッテリー修繕、圧力センサー交換等(131)
		頸城区	くびき駅	1,579
大池いこいの森駅	清掃、浄化槽管理、樹木管理等			
信越本線	大湊区	犀潟駅	545	清掃、浄化槽管理等 *待合所はJR管理
		土底浜駅		清掃、浄化槽管理等 *待合所はJR管理

提出課	企画政策課
-----	-------

歳出科目 (P 162～P 163)	2 款 5 項 1 目	統計調査総務費
--------------------	-------------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
統計調査総務費	1,920	2,024	△104

主な財源		主な経費	
一般財源	1,920	報酬	1,235
		共済費	214
		旅費	119
		需用費	6
		役務費	170
		使用料及び賃借料	176

【目的】

誰もが必要な統計情報が得られる環境を整備する。

【31 年度目標】

上越市の各種行政施策等の基礎資料とするほか、市民等の多様な利用に供するため、各種統計調査結果の情報収集及びデータベース化を行い、統計要覧の発行やホームページの随時更新により提供する。

【実施内容】

- ・ 上越市統計要覧の発行
- ・ 各種統計調査結果のデータベース化
- ・ 各種統計調査結果の情報収集に努め、随時ホームページに掲載する。

歳出科目 (P 162～P 165)	2 款 5 項 2 目	統計調査費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
工業統計調査費ほか	30,048	11,272	18,776

主な財源		主な経費	
県支出金	30,048	報酬	27,800
		共済費	485
		報償費	815
		旅費	320
		需用費	212
		役務費	339

○平成 31 年度に実施する各種統計調査等 29,978

【目的】

工業統計調査を始めとする各種統計調査を正確かつ円滑に実施する。

【31 年度目標】

進捗管理の徹底、審査手順の明確化等のチェック体制を確立し、工業統計調査、農林業センサスを始めとした各種調査事務を正確かつ円滑に実施する。

【実施内容】

調査名称	周期	調査基準日	本年度実施内容
工業統計調査	毎年	6 月 1 日	調査実施
学校基本調査	毎年	5 月 1 日	調査実施
全国家計構造調査	5 年ごと	10 月～11 月	調査実施
国勢調査単位区設定	5 年ごと	10 月 1 日	調査区の見直し
農林業センサス	5 年ごと	2 月 1 日	調査実施
経済センサス調査区設定	毎年	6 月 1 日	事業所名簿及び調査区図面の見直し
経済センサス-基礎調査	5 年ごと	6 月 1 日	調査実施

○統計調査員確保対策事業 70

【目的】

各種統計調査を円滑に行うため登録統計調査員を確保するとともに、調査員の資質向上を図る。

【31 年度目標】

市広報及びホームページによる募集を通じて統計調査員希望者の登録を推進し、調査時に必要な人材を確保するとともに、調査員に対し統計の意義の説明や利活用事例などの情報提供を行い、資質向上を図る。

【実施内容】

登録統計調査員の募集及び統計業務に係る情報を統計調査員へ提供する。

〈参考〉登録統計調査員の状況（平成 31 年 2 月 1 日現在）

	合併前上越市	13 区計	合計
登録者数（人）	114	64	178

歳出科目 (P270～P271)	8款2項2目	道路維持費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
上越妙高駅周辺施設維持管理費	45,481	0	45,481

主な財源		主な経費	
財産収入	206	需用費	10,964
諸収入	425	委託料	23,378
一般財源	44,850	工事請負費	10,098

【目的】

自由通路、昇降施設及び駅前広場等の上越妙高駅周辺の公共施設について、維持管理を適切に行い、駅利用者に安全・安心、かつ快適な利用環境を提供する。

【実施内容】

○需用費 10,964

・消耗品費 29

事務用消耗品

・光熱水費 10,835

融雪設備及び昇降施設等の電気料金、東口・西口トイレ等の水道料金

・修繕料 100

各施設の営繕修繕料

○委託料 23,378

・施設管理委託料 23,290

自由通路エレベーター等保守点検業務委託、エスカレーター遠隔監視業務委託

自由通路、東口・西口駅前広場及びトイレ等の清掃業務委託

東口・西口駅前広場等の植栽管理業務委託ほか

・電子計算機維持管理委託料 88

建設CAD保守管理

○工事請負費 10,098

・維持修繕工事 918

区画線等修繕工事

・事務所解体工事 9,180

上越妙高駅周辺整備事務所の解体工事

※8款5項2目の新幹線新駅周辺施設維持管理費の自由通路・昇降施設、駅前広場等に係る経費を移行

提出課	新水族博物館整備課
-----	-----------

歳出科目 (P 320～P 323)	10 款 5 項 5 目	水族博物館費
--------------------	--------------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
水族博物館管理運営費	8,496	22,879	△14,383

主な財源		主な経費	
一般財源	8,487	報償費	391
		需用費	367
		役務費	536
		委託料	497
		使用料及び賃借料	6,467

【目的】

自然環境の保全などへの関心を高めるため、水生生物の飼育などを行うとともに、来館者の安全確保を第一に施設の維持管理を行う。

【実施内容】

○施設の維持管理 7,433

- ・水族博物館としての魅力や役割をより一層高めるため、指定管理者等のノウハウをいかし、水生生物の飼育展示や体験プログラムの充実に取り組む。
- ・来館者の快適性・安全性を確保し、満足度の高い適切なサービスを提供するため、指定管理者の管理運営の状況を点検するとともに必要な指導を行う。

○マゼランペンギンの保全活動 1,063

- ・マゼランペンギンの保全活動に資するため、自然保護区における監視活動用資機材（双眼鏡を予定）をチュブ州に提供するなど、アルゼンチンの関係機関との連携を継続する。

